



# 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	617	27.8	185		232		245	
2020年3月期第1四半期	483	14.3	57		126		143	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 274百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 244百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	13.85	
2020年3月期第1四半期	8.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	30,459	8,538	22.7	390.93
2020年3月期	28,548	8,716	25.3	407.79

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,920百万円 2020年3月期 7,219百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」並びに、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	17,884,392 株	2020年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	181,009 株	2020年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	17,703,383 株	2020年3月期1Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年8月14日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、及び、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信(日本基準)(連結)」の27ページ「5.従来連結基準による連結財務諸表等、(4)従来連結基準による今後の見通し」並びに、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	4
(2) キャッシュ・フローに関する説明	9
(3) 財政状態に関する説明	10
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	11
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	18
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	20
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	20
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	20
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益617百万円(前年同期比27.8%増)、営業総利益153百万円(同47.8%減)、営業損失185百万円(前年同期 営業損失57百万円)、経常損失232百万円(前年同期 経常損失126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失245百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

## (1-1) 経営成績の内訳

## (a) 営業収益・営業原価内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業収益合計(A)	483	617	3,950
うち 管理運営報酬等	35	33	134
うち 営業投資有価証券売却高(B)	113	75	2,768
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	328	502	1,028
うち その他営業収益	5	6	19
営業原価合計(C)	190	464	1,956
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	55	20	1,051
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	15	0	283
うち 組合持分損失等	118	441	617
うち その他営業原価	1	1	5
営業総損益(A)-(C)	292	153	1,993
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	58	54	1,717
投資損益(B)-(D)-(E)	43	54	1,434

## (管理運営報酬等)

投資事業組合等の管理運営報酬等は、前年同期並みの33百万円(前年同期比5.7%減)となりました。当社グループの運営するファンドの管理報酬は減少しましたが、一方で当社グループ以外の運営するファンドからの事務受託報酬が増加しました。

## (投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、前年同期に比べ減少し75百万円(同33.5%減)となりました。前年同期に比べ上場株式の売却が減少しました。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から減少し54百万円(同6.3%減)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、前年同期から減少し0百万円(同95.3%減)となりました。投資先企業の業績悪化や回収見込み額の低下が発生しなかったため、計上額は非常に少額となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、54百万円の利益(同25.9%増)となりました。

## (組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額、他社が運営するプロジェクトの持分利益(売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益)、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加し502百万円(同52.8%増)となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額が422百万円(同34.6%増)を占めます。新規に稼働したメガソーラープロジェクトからの収益が、前連結会計年度に売却したメガソーラープロジェクトの売電収益の減少を補い、前年同期から増加しました。加えて、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の株式売却益が発生したため、持分利益が77百万円(同1,575.4%増)と前年同期から増加しました。

## (組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価、他社が運営するプロジェクトの持分損失(建設中のプロジェクトのコスト等)、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第1四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は441百万円(同272.8%増)となり、前年同期から増加しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価が233百万円(同102.1%増)です。前年同期に比べ増加した要因は、新規に稼働したメガソーラープロジェクトで生じた原価が前連結会計年度に売却したメガソーラープロジェクトの売電原価の減少分よりも多かったことや、当第1四半期連結累計期間より新たに植物工場における野菜の製造原価が発生したためです。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の回収見込額が低下したため、持分損失が208百万円(同6,773.4%増)発生し前年同期から増加しました。

以上の結果、営業収益は617百万円(同27.8%増)、営業原価は464百万円(同144.0%増)、営業総利益は153百万円(同47.8%減)となりました。

## (b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期並みの338百万円(同3.3%減)となりました。人件費や事務委託費の削減を進めたことや、テレワークの実施等により活動費が減少しました。

これらの結果、営業損失は185百万円(前年同期 営業損失57百万円)となりました。

## (c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から増加し34百万円(前年同期比168.5%増)となりました。主な要因は、投資有価証券からの投資事業組合運用益の増加です。

営業外費用は、前年同期並みの81百万円(同1.4%減)となりました。当期発生額の全額が支払利息です。当社単体では、借入金を圧縮し支払利息が減少しました。一方で、当社の運営するプロジェクトにおいて借り入れを行っているプロジェクトファイナンス分の支払利息が増加し、総額では前年同期並みとなりました。

これらの結果、経常損失は232百万円(前年同期 経常損失126百万円)となりました。

## (d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

## (特別損益)

前年同期は、特別利益には、休眠中のグループ会社の整理に伴う関係会社の株式売却益や清算益等が7百万円発生しました。一方、当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還益等が8百万円発生しました。

また、前年同期は、特別損失は発生しませんでした。一方、当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還損が0百万円発生しました。

その結果、税金等調整前四半期純損失は224百万円(前年同期 税金等調整前四半期純損失119百万円)となりました。

## (親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、主に子会社において3百万円(同4.5%減)発生しました。なお、前年同期及び当第1四半期連結累計期間ともに、税効果会計については保守的に見積もっており繰延税金資産を計上しておりません。

非支配株主に帰属する四半期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当第1四半期連結累計期間においては、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、17百万円の利益(同14.4%減)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は245百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失143百万円)となりました。

## (1-2) 営業活動の状況

## (a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

## ① 投資実行額内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	9	1,144	4	464	22	3,374
中華圏(中国、香港、台湾)他	—	—	—	—	—	—
2) 業種別						
プロジェクト投資	4	380	3	280	10	2,150
プライベートエクイティ投資 小計	5	764	1	184	12	1,224
うち QOL関連	1	52	—	—	2	152
うち IT・インターネット関連	1	77	—	—	2	112
うち 機械・精密機器	1	260	—	—	2	379
うち サービス関連	1	25	—	—	3	117
うち その他	1	350	1	184	3	461
合計	9	1,144	4	464	22	3,374

## ② 投資残高内訳

	前第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	85	9,645	84	10,930	84	10,512
中華圏(中国、香港、台湾)他	52	5,305	45	4,581	46	4,589
2) 業種別						
プロジェクト投資	29	5,923	32	6,951	32	6,696
プライベートエクイティ投資 小計	108	9,026	97	8,560	98	8,405
うち QOL関連	29	3,593	24	3,123	24	3,123
うち IT・インターネット関連	46	2,060	40	1,846	40	1,854
うち 機械・精密機器	7	684	6	748	7	748
うち サービス関連	14	1,179	14	1,049	15	1,070
うち その他	12	1,508	13	1,792	12	1,608
合計	137	14,950	129	15,512	130	15,101

- (注) 1 QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
- 2 当社の投資実績をより適切に示す目的で、前第3四半期連結累計期間より集計方法を変更しました。従来は、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めていませんでしたが、前第3四半期連結累計期間より、当該ファンド出資分のうち投資対象が特定されているもの等を含めています。その結果、前連結会計年度のプロジェクト投資の投資実行額及び投資残高は、従来の方法で集計した場合に比べそれぞれ823百万円増加しています。また、当第1四半期連結会計期間末の投資残高は、従来の方法で集計した場合に比べそれぞれ822百万円増加しています。なお、当該集計方法の変更が前第1四半期連結会計期間末の集計結果に与える影響はありません。

投資実行額は、前年同期から減少し総計で4社、464百万円（前年同期比59.4%減）となりました。一方、投資残高は、当第1四半期連結会計期間末において129社、15,512百万円（前連結会計年度末 130社、15,101百万円）と前連結会計年度末から増加しました。

プライベートエクイティ投資は、当社の自己資金を用いた投資は、原則として、経営理念に従った事業テーマに基づき「企業への投資」と「プロジェクト（事業）への投資」を組み合わせる「戦略的投資」に選別的に投資を行っています。また、ファンドの資金を用いた投資は、ファンドの投資方針に基づいて投資を行っています。

当第1四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し1社、184百万円（前年同期比75.9%減）となりました。減少の要因は、プロジェクト投資のパートナー企業に対する戦略投資を実行しなかったことや、1社当たりの投資金額が減少したためです。投資回収については、上場株式の売却を進めたものの大型の回収はありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し、97社、8,560百万円（前連結会計年度末98社、8,405百万円）となりました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から減少し3件、280百万円（前年同期比 26.4%減）となりました。前年同期に比べメガソーラープロジェクトへの投資件数が減少しました。また、当第1四半期連結累計期間中のプロジェクトの売却はありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末から増加し、32件、6,951百万円（前連結会計年度末32件、6,696百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で23件（25発電所）、97.6MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は45.3MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.6MW、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

## (b) IPOの状況

当第1四半期連結累計期間及び前年同期ともに、当社グループの投資先企業の中からIPOを果たした企業はありませんでした。

## ①IPOの状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	—	—	3
海外	—	—	1
合計	—	—	4

## ②初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	—	—	5.2
海外	—	—	8.6

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

## ③新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: 1社	株式会社ステムリム	2019年8月9日	東京証券取引所 マザーズ	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売	大阪府
	株式会社ビー・ビーシステムズ	2019年9月12日	福岡証券取引所 Q-Board	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」	福岡県
	Fangdd Network Group Ltd.	2019年11月1日	米国NASDAQ グローバル	中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営	中国
	株式会社リグア	2020年3月13日	東京証券取引所 マザーズ	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業	大阪府

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

## (c) ファンドの状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、16,480百万円（前連結会計年度末11ファンド、17,390百万円）となりました。当第1四半期連結累計期間においては、1ファンドの新規設立があった一方で1ファンドが満期を迎えた後に清算期間に入ったため、前連結会計年度末から運用残高が減少しました。

## ① 運用残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	16,150	16,480	17,390
うち当社グループ出資 額(百万円)	5,216	4,887	5,163
ファンド数	10	11	11

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

## ② 新規設立又はファンド総額が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンド総額の増加額(百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	151	ファンド総額の増加額(百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額(百万円)	1,359	ファンド総額の増加額(百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

## ③ 新規設立又はファンド総額が増加したファンド一覧

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
北海道地域中小企業グローバル化支援 投資事業有限責任組合	2020年4月	151	北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行うファンド

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAICソーラー2号 投資事業有限責任組合	2020年3月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド

当第1四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファンド総額(百万円)	9,470	500	—
ファンド数	6	1	—

(注) 上記①から④の各表について

- 1 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
- 2 ファンド総額につきましては、コミットメントベース(契約で定められた出資約束金額ベース)の金額を記載しております。

## (2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	28	124
投資活動による キャッシュ・フロー	43	39	147
財務活動による キャッシュ・フロー	△896	△513	△1,617
現金及び 現金同等物期末残高	3,048	2,274	2,723

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資事業組合等からの分配金が増加したこと等から黒字転換し、28百万円の収入(前年同期187百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期及び当第1四半期連結累計期間ともに投資有価証券の償還による収入が発生し、39百万円の収入(同43百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生した結果、513百万円の支出(同896百万円の支出)となりました。返済額を減額したことから、前年同期に比べて支出額が減少しました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額△3百万円を加算した結果、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は449百万円減少して2,274百万円となりました。

## (3) 財政状態に関する説明

## (資産)

期末残高	前第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率(%) (b)/(a)
資産合計	28,974	—	30,459	—	28,548	—
うち 現金及び預金	5,426	—	4,592	—	4,520	—
うち 有形固定資産	12,278	—	13,527	—	12,119	—
うち 営業投資有価証券(a)	10,317	—	9,786	—	9,848	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,514	14.7	△1,568	16.0	△1,574	16.0

資産合計は前連結会計年度末から増加し30,459百万円（前連結会計年度末28,548百万円）となりました。

このうち現金及び預金については、前連結会計年度末並みの4,592百万円（同 4,520百万円）となりました。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の2,274百万円（同 2,723百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

資産のうち有形固定資産については、前連結会計年度末から増加して13,527百万円（同 12,119百万円）となりました。主な増加要因は、当社グループが運営するプロジェクトの再生可能エネルギー発電所の設備が、建設の進捗に伴い増加したことです。

資産のうち営業投資有価証券の残高は、9,786百万円（同 9,848百万円）となりました。主として、プライベートエクイティ投資において株式の売却を進めたことや持分損失が発生したため、前連結会計年度末に比べ残高が減少しました。

また、投資損失引当金については、引当済みの投資資産の売却や評価損の計上に伴う取り崩しと投資資産の価値の毀損による繰入額が、双方ともに少なかったことから、前連結会計年度末と同程度の1,568百万円（同 1,574百万円）となりました。

その結果、当四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末と同じく16.0%となりました。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度末から増加して21,920百万円（前連結会計年度末 19,832百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	19,984	20,715	17,334
うち 当社単体借入額	8,887	7,653	8,166
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	11,096	13,062	9,167

負債のうち借入金と社債の残高は、当第1四半期連結会計期間末現在、合計で20,715百万円(同17,334百万円)となり前連結会計年度末から増加しました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は、当第1四半期連結累計期間中に513百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し7,653百万円(同8,166百万円)となりました。当社は、当社単体の借入額を、今後も引き続き圧縮していく方針です。この方針に従い、2020年7月末に追加で184百万円を返済し、その残高を7,469百万円としています。

負債のうち借入金と社債の残高のうち残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス及び社債の残高13,062百万円(同9,167百万円)です。これらは、新規調達を行ったために前連結会計年度末から増加しています。当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンスは、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス等による資金調達を拡大することでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

#### (純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少し6,920百万円(同7,219百万円)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント低下し22.7%(同25.3%)となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、8,538百万円(同8,716百万円)となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は45.3%(同44.6%)であり、前連結会計年度から0.7ポイント上昇しています。これは、借入金の圧縮に伴い財務健全性が改善しているためです。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては18ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1) 従来連結基準による業績等の概況、2. 2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、並びに、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,520	4,592
営業投資有価証券	9,848	9,786
投資損失引当金	△1,574	△1,568
営業貸付金	204	204
その他	767	1,229
流動資産合計	13,767	14,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	204
減価償却累計額	△17	△23
建物及び構築物 (純額)	12	180
機械及び装置	8,826	11,335
減価償却累計額	△373	△533
機械及び装置 (純額)	8,452	10,802
車両運搬具及び工具器具備品	71	72
減価償却累計額	△63	△64
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	8
土地	87	100
建設仮勘定	3,559	2,435
有形固定資産合計	12,119	13,527
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,491	1,426
その他	228	241
無形固定資産合計	1,719	1,667
投資その他の資産		
投資有価証券	386	377
破産更生債権等	64	61
その他	509	597
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	941	1,019
固定資産合計	14,780	16,214
資産合計	28,548	30,459

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,403	2,188
1年内償還予定の社債	540	1,648
未払費用	1,756	444
未払法人税等	80	31
賞与引当金	64	18
その他	31	42
流動負債合計	3,876	4,373
固定負債		
社債	—	191
長期借入金	15,390	16,686
繰延税金負債	10	18
退職給付に係る負債	123	128
資産除去債務	431	521
固定負債合計	15,955	17,547
負債合計	19,832	21,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△1,608	△1,853
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,871	6,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	150
為替換算調整勘定	152	143
その他の包括利益累計額合計	347	293
新株予約権	25	25
非支配株主持分	1,472	1,591
純資産合計	8,716	8,538
負債純資産合計	28,548	30,459

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	483	617
営業原価	190	464
営業総利益	292	153
販売費及び一般管理費	350	338
営業損失(△)	△57	△185
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	1
為替差益	0	3
投資事業組合運用益	6	26
雑収入	1	1
営業外収益合計	12	34
営業外費用		
支払利息	82	81
雑損失	0	—
営業外費用合計	82	81
経常損失(△)	△126	△232
特別利益		
投資有価証券償還益	—	8
関係会社清算益	3	—
関係会社株式売却益	4	—
その他	0	0
特別利益合計	7	8
特別損失		
投資有価証券償還損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△119	△224
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
四半期純損失(△)	△123	△227
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	17
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143	△245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△123	△227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	44
為替換算調整勘定	△2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△81
その他の包括利益合計	△121	△46
四半期包括利益	△244	△274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	△298
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	24

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△119	△224
減価償却費	3	9
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	40	34
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	△26
営業投資有価証券評価損	0	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△314	122
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△58
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7	2
投資事業組合への出資による支出	△144	△295
投資事業組合からの分配金	492	648
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額 (△は減少)	△19	△13
その他	△13	△61
小計	△118	90
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△62	△53
法人税等の支払額	△10	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187	28
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△3	△9
投資有価証券の売却による収入	0	4
投資有価証券の償還による収入	47	38
その他	△0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	39
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△896	△513
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△896	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034	△449
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	2,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,048	2,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2021年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の従来連結基準業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	282	(43.6)	△246	(—)	△246	(—)	△241	(—)
2020年3月期第1四半期	196	(3.7)	△118	(—)	△146	(—)	△142	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△13 65	—
2020年3月期第1四半期	△8 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	14,877	6,954	46.6	391 39
2020年3月期	15,800	7,248	45.7	408 06

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 6,928百万円 2020年3月期 7,223百万円

2. 2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	670	△3.1	△390	—	△420	—	△440	—	△24.85
通期	3,250	17.7	350	31.9	200	42.0	180	△40.5	10.17

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無: 有

詳細については、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年6月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、20ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、並びに、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業収益合計(A)	196	282	2,760
うち 管理運営報酬等	55	45	199
うち 営業投資有価証券売却高(B)	90	73	2,349
うち 組合持分利益・インカムゲイン 等	40	150	172
うち その他営業収益	10	12	40
営業原価合計(C)	59	270	1,401
うち 営業投資有価証券売却原価(D)	50	19	965
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計(E)	5	0	245
うち 組合持分損失等	1	249	184
うち その他営業原価	1	1	5
営業総利益(A)-(C)	136	11	1,359
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	39	54	1,383
投資損益(B)-(D)-(E)	34	53	1,137

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
資産合計	16,029	14,877	15,800
負債合計	9,392	7,922	8,551
うち 借入金	8,887	7,653	8,166
純資産合計	6,637	6,954	7,248
うち 自己資本	6,615	6,928	7,223

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」のうち、通期の見込値に関する修正はありません。一方、第2四半期(累計)の見込値については、2020年8月14日付で変更しております。変更の詳細、並びに「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」、及び、2020年8月14日付の当社開示資料「2021年3月期第2四半期「従来連結基準による見込値」の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,920	2,914
営業投資有価証券	11,728	11,761
投資損失引当金	△ 1,092	△ 1,089
営業貸付金	294	352
その他	219	212
流動資産合計	15,070	14,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	29
減価償却累計額	△ 17	△ 22
建物及び構築物 (純額)	12	6
車両運搬具及び工具器具備品	70	71
減価償却累計額	△ 63	△ 64
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	6	6
土地	9	9
有形固定資産合計	28	22
無形固定資産		
その他	213	226
無形固定資産合計	213	226
投資その他の資産		
投資有価証券	386	377
破産更生債権等	64	61
その他	55	53
貸倒引当金	△ 18	△ 16
投資その他の資産合計	488	476
固定資産合計	730	725
資産合計	15,800	14,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	513	1,199
未払費用	64	36
未払法人税等	80	31
賞与引当金	64	18
その他	40	35
流動負債合計	764	1,321
固定負債		
長期借入金	7,653	6,453
繰延税金負債	10	18
退職給付に係る負債	123	128
固定負債合計	7,787	6,600
負債合計	8,551	7,922
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,703	△ 1,945
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,874	6,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	303
為替換算調整勘定	△ 3	△ 7
その他の包括利益累計額合計	349	296
新株予約権	25	25
純資産合計	7,248	6,954
負債純資産合計	15,800	14,877

②四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	196	282
営業原価	59	270
営業総利益	136	11
販売費及び一般管理費	255	257
営業損失(△)	△ 118	△ 246
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	1
為替差益	0	3
投資事業組合運用益	6	26
雑収入	1	1
営業外収益合計	12	34
営業外費用		
支払利息	40	34
雑損失	0	-
営業外費用合計	40	34
経常損失(△)	△ 146	△ 246
特別利益		
投資有価証券償還益	-	8
関係会社清算益	3	-
関係会社株式売却益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	7	8
特別損失		
投資有価証券償還損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 139	△ 238
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
四半期純損失(△)	△ 142	△ 241
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 142	△ 241